

アジア経済トレンド

2010年11月

目次

2011年のアジア経済	1
韓国	2
台湾	3
ASEAN・インド	4
中国	5



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2010年11月26日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 2011年のアジア経済

・足元では回復力弱まる

2010年上期は高成長となったが、足元では輸出の増勢が鈍化し、景気回復力が弱まる。7～9月期の実質GDP成長率がシンガポールで前期比(以下同じ)マイナスに転じ、韓国では0.7%(4～6月期は1.4%)、台湾では0.02%(同0.48%)に。また、中国は前年同期比(以下同じ)9.6%、タイ6.7%、マレーシア5.3%へ低下。

・[2011年の見通し]

輸出は先進国経済の減速の影響を受けるものの、アジアを含む新興国向けが安定的に伸びると期待されるほか、消費が所得・雇用環境の改善と低金利などに支えられて、堅調に推移する公算が大。他方、総固定資本形成は2010年に高い伸びになった反動により、国・地域によっては伸び悩むであろう。2011年は総じて輸出依存度の高い国・地域では2010年を下回る一方、内需主導型のインドネシアやインドでは2010年とほぼ同じ成長になるものと予想。中国は8.7%になる見通し。

・今後のリスク要因

(1) 急激な資本流入による経済の不安定化・・・米国の追加金融緩和に伴い大量の資本が流入すれば、通貨の過度の変動、インフレの加速、不動産バブルなどをまねく恐れあり。韓国では外貨取引を一部規制したほか、インドネシアでは海外の短期資金の投資対象となった中銀債券3カ月物の発行を停止するなど、資本流入抑制策を実施。

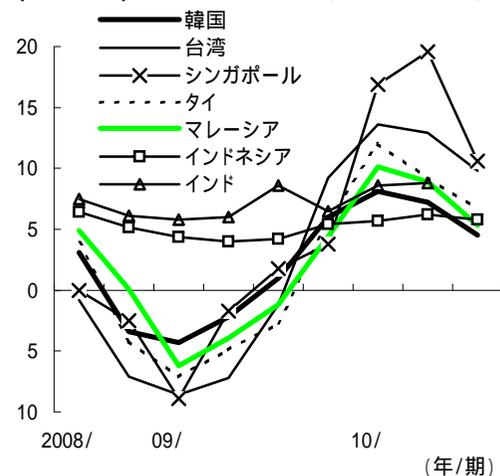
(2) 不動産関連リスク

中国では不動産融資の抑制が強化されてきた成果が表れているが、海外資金の大量流入は政策効果を弱める恐れがある。対照的に、韓国ではソウル特別市を中心に不動産市況の悪化が続いており、建設業の業績が悪化し、金融機関の不良債権が増加。

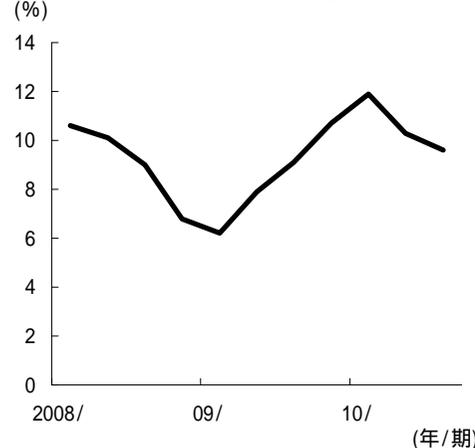
(3) タイの政治情勢不安定化のリスク・・・当面、年末から4月までの農閑期にUDD(反独裁民主同盟)がどのような展開をみせるのか注視していく必要あり。

(4) 中国経済の構造転換に伴うリスク・・・中国政府は消費主導型成長への転換を図る目的で最低賃金水準を引き上げているが、拙速に行えば、生産コストを増大させ経営を圧迫しかねないほか、労働者の権利要求を拡大させて政治の不安定化をまねく恐れも。

(図表1-1) 実質GDP成長率(前年同期比)

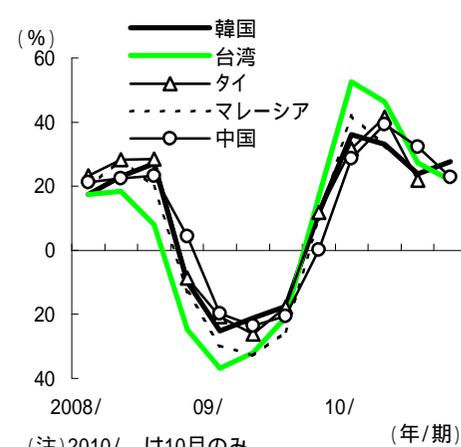


(図表1-2) 中国の実質GDP成長率(前年同期比)

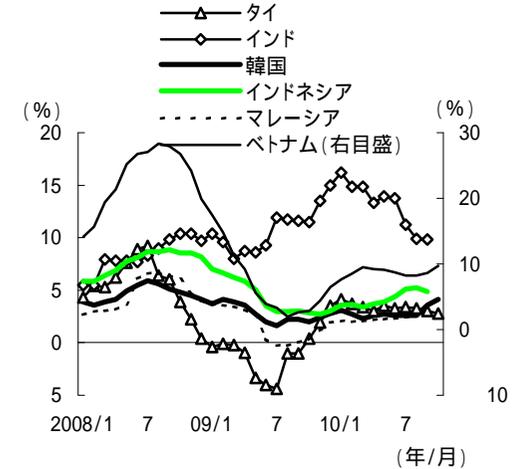


<2011年は比較的高い成長に>

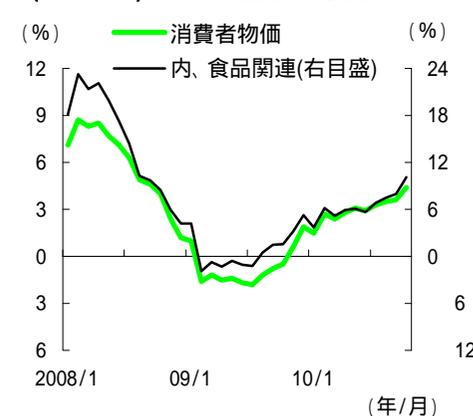
(図表1-3) 輸出伸び率(前年同期比)



(図表1-4) 各国の消費者物価上昇率



(図表1-5) 中国の消費者物価上昇率



(図表1-6) 各国の実質GDP成長率

	実質GDP成長率 (%)			
	2008	09	10(予測)	11(予測)
韓国	2.3	0.2	6.0	4.1
台湾	0.7	1.9	9.7	4.4
香港	2.2	2.8	6.4	2.4
タイ	2.5	2.2	7.7	4.4
マレーシア	4.4	1.7	7.3	4.6
インドネシア	6.1	4.5	5.9	6.0
フィリピン	3.7	1.1	6.2	4.8
ベトナム	6.2	5.3	6.6	7.0
インド	6.7	7.4	8.5	8.7
中国	9.6	9.1	10.1	8.7

(注) インドは年度(4～3月)

(図表1-7) 各国の利上げ

	09年12月	10年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
韓国												
台湾												
タイ												
マレーシア												
ベトナム												
中国												
インド												

(注) は利上げの実施

2. 韓国経済

<7~9月期は前期比0.7%成長へ低下、足元でインフレ加速>

7~9月期は前期比0.7%成長

・7~9月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比(以下同)0.7%と、4~6月期の1.4%を下回った(前年同期比も7.2%から4.5%へ低下)。民間消費が1.3%増と4~6月期を上回ったものの、**輸出と設備投資が鈍化**。前期にマイナスとなった建設投資はプラスに。

[1~9月は前年同期比6.5%]

寄与度…**輸出(6.3%)**、総資本形成(4.7%)、民間消費(2.4%)、輸入(-7.0%)他

足元では景気の回復ペースが低下する一方、インフレが加速

・輸出の伸び率は9月に10カ月ぶりに前年同月比20%を下回ったが、10月は同27.6%増に。

*秋夕(チュソク)のズレの影響(2009年は10月、2010年は9月)

・実質小売売上高は堅調に推移。10月は急激な冷え込みにより、主要デパートで売上が急増した模様。また、8~10月の国内自動車販売台数は前年同期を上回った。

消費の拡大を支えている要因… 所得の回復、低金利、良好な消費マインド

11月に追加利上げ

・消費者物価上昇率(前年同月比)は野菜を含む生鮮食品価格の高騰により、8月の2.6%から9月3.6%、10月4.1%へ上昇。

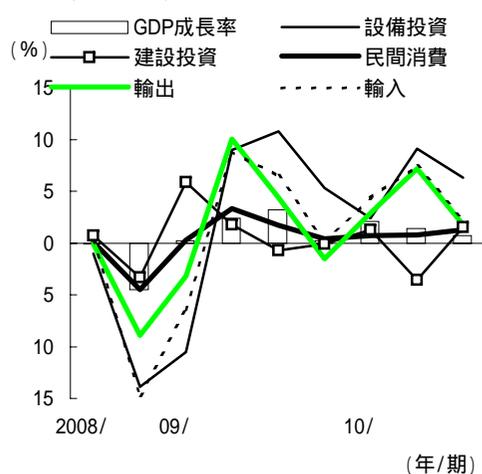
・インフレ圧力の強まりを受けて、11月16日に今年2回目の利上げを実施。不動産市況の悪化による家計への影響は現在のところ限定的であるが、金利上昇により家計収支が悪化する可能性がある。

2010年は6.0%成長、2011年は4.1%に

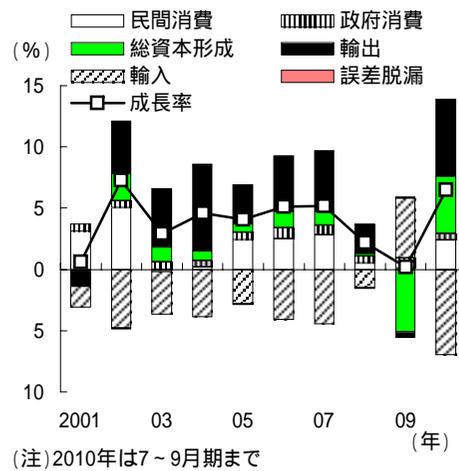
・最近の経済情勢を踏まえると、2010年の成長率は6.0%(10~12月期は前期比0.1%を前提)になるものと予想。

・2011年…輸出と総固定資本形成の伸びが著しく低下すること、民間消費も所得の伸びが低下して2010年の伸びを下回ることにより、4.1%に低下する見通し。

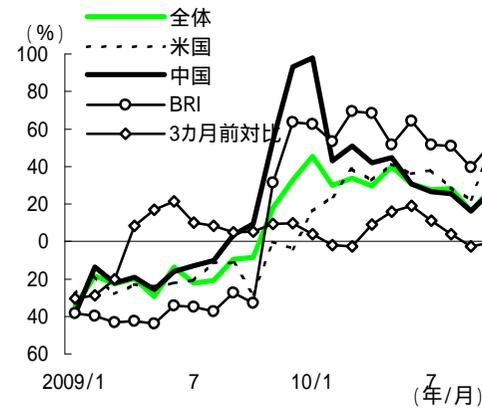
(図表2-1)実質GDP成長率(前期比)



(図表2-2)成長寄与度

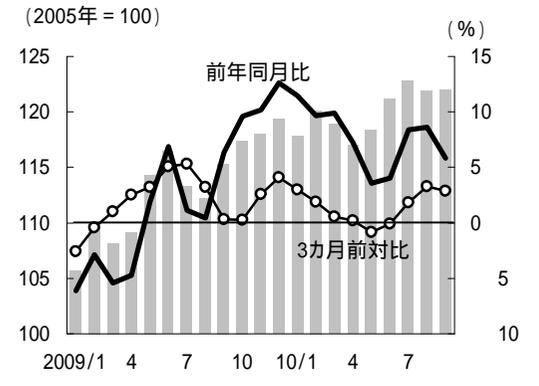


(図表2-3)輸出伸び率(前年同月比)



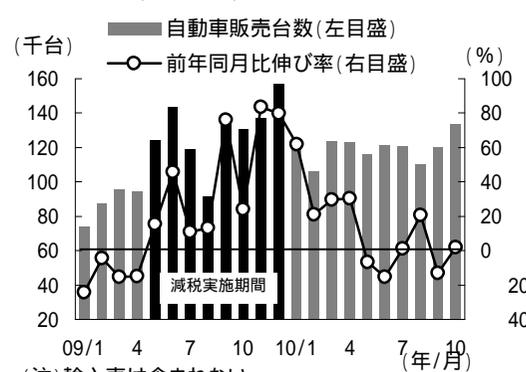
(注)BRIはブラジル、ロシア、インドの合計

(図表2-4)実質小売売上指数(季調済)



(注)3カ月前対比は後方移動平均

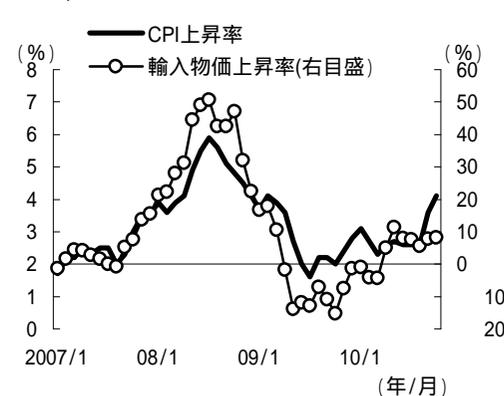
(図表2-5)国内自動車販売



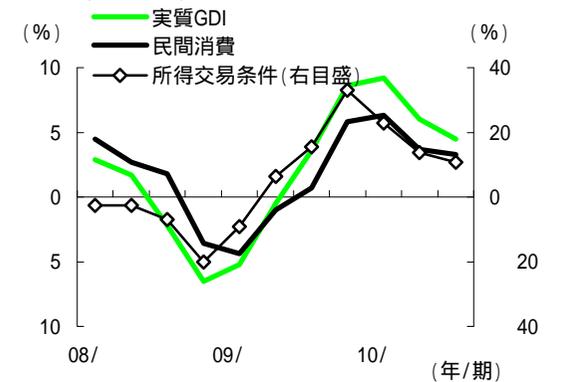
(注)輸入車は含まれない

(資料)Korean Automobile Manufacturers Association

(図表2-7)物価上昇率(前年同月比)



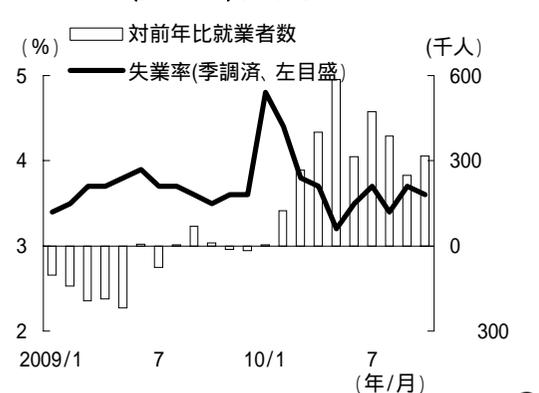
(図表2-6)所得と民間消費(前期比)



(注)所得交易条件は指数の前年同期比

(資料)韓国銀行、Economic Statistics System

(図表2-8)雇用関連



3. 台湾経済

<7~9月期は前年同期比9.8%成長、足元は減速>

7~9月期は9.8%の成長

・2010年7~9月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)が9.8%と、4~6月期の12.9%をやや下回ったものの、高い成長に。輸出が20.1%増、総固定資本形成が23.7%増(民間部門は34.3%増)と成長を牽引したほか、民間消費も4.5%増に。

・足元では輸出・製造業生産の増勢が鈍化

前期比成長率は1~3月期以降、4.08%、0.48%、0.02%と低下しているほか、CI(コンポジット・インデックス)の先行指数も2010年5月以降前月比でマイナスになっているように、景気回復ペースは弱まる。

足元では、輸出額(通関)が10月に前年同月比(以下同じ)21.9%増。中国向けは8月以降全体の伸びを下回る。品目別では一般機械が50.0%増、情報通信機器58.9%増、電子機器24.7%増となった一方、精密機器類(液晶パネルを含む)は4.5%。10月の輸出受注額は前年同月比12.3%増(香港・中国向けは6.0%増)。

消費に関しては、小売売上高が8月7.1%増、9月7.9%増と堅調に推移。自動車販売台数は減税措置終了の影響により昨年未水準を下回っているものの、前年同月比ではプラスを維持。

内外需の減速に伴い製造業生産の伸びが総じて低下しており、10月は前年同月比15.3%増。

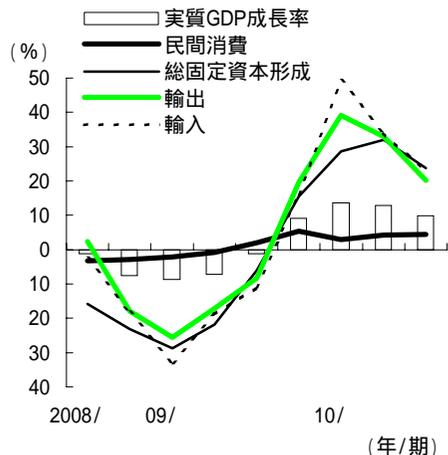
・雇用環境の改善は続いており、失業率(季調済)は9月の5.08%から10月に4.96%へ低下(就業者数は前年同月比25.0万人増)。

今後の経済見通し

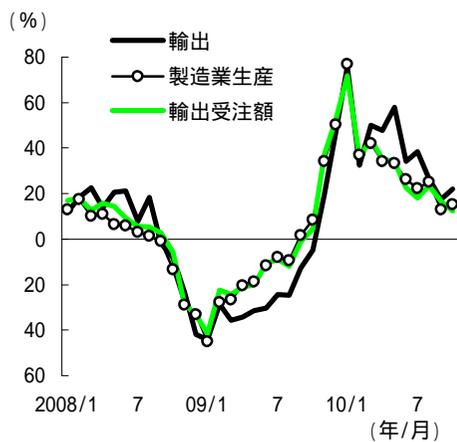
・これまでの急回復の反動と世界経済減速の影響により、年末にかけて回復ペースは鈍化し、2010年は9.7%の成長になるものと予想。

・2011年は民間消費は安定的に伸びる一方、輸出と総固定本形成の伸びが著しく低下するため、4.5%の成長へ低下。

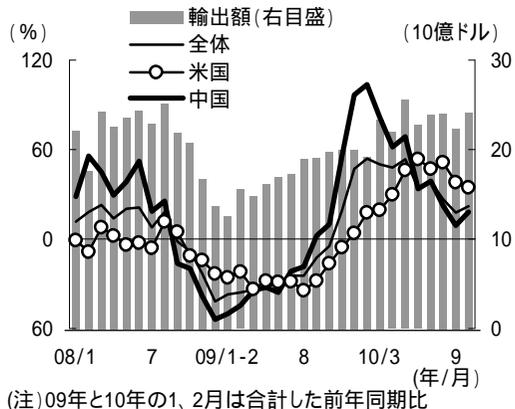
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



(図表3-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)

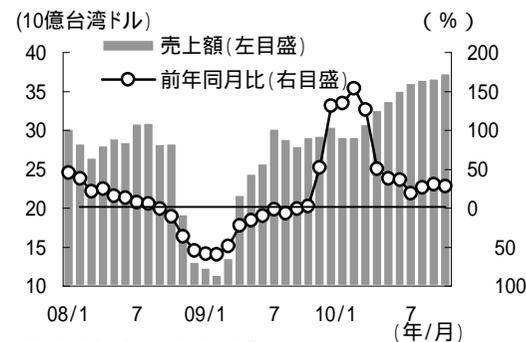


(図表3-3)輸出動向(前年同月比)



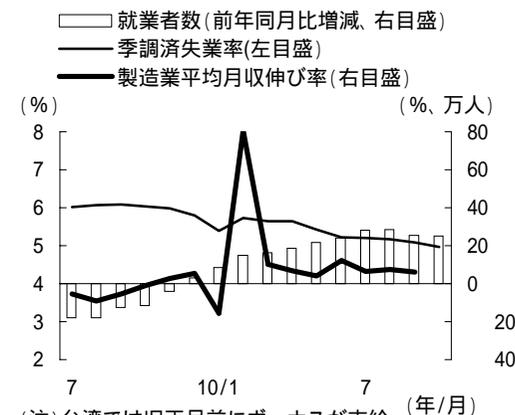
(注)09年と10年の1、2月は合計した前年同期比

(図表3-5)TSMCの売上額



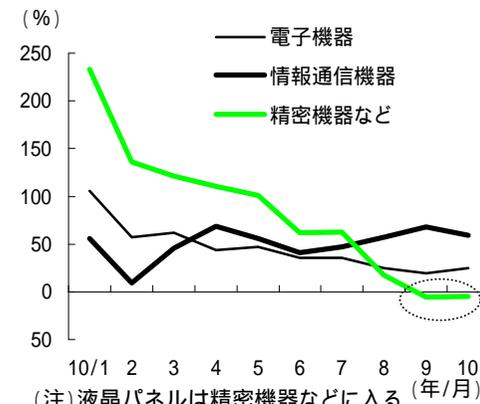
(資料)TSMCホームページ

(図表3-7)雇用・所得関連指標



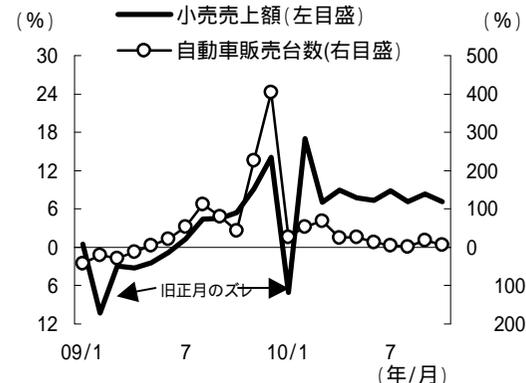
(注)台湾では旧正月前にボーナスが支給

(図表3-4)主要品目の輸出(前年同月比)

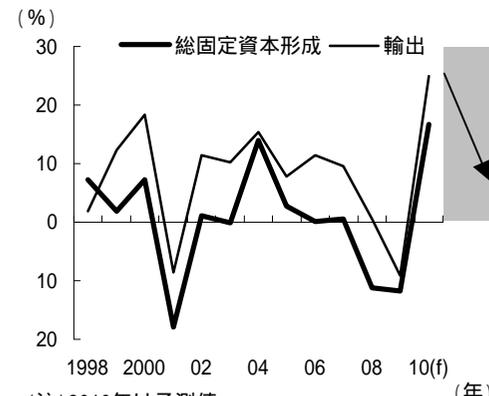


(注)液晶パネルは精密機器などに入る

(図表3-6)消費関連指標(前年同月比)



(図表3-8)総固定資本形成



(注)2010年は予測値

4. ASEAN・インド経済

<一部で景気回復ペースが鈍化>

7～9月期の実質GDP成長率は総じて低下

・シンガポールの7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比10.6%となったが、前期比(年率換算)では、これまでの急回復の反動と製造業特にバイオメディカル産業の落ち込みにより 18.7%に。

・タイ、マレーシアでは輸出の増勢が鈍化したことにより、7～9月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)がそれぞれ6.7%(4～6月期は9.2%)、5.3%(同8.7%)へ低下。タイは前期比では4～6月期の 0.6%に続く 0.2%。

他方、インドネシアでは内外需の拡大により、4～6月期の5.7%を上回る6.2%に。近年消費が急拡大し、ショッピングセンターの建設、通信関係の設備投資、自動車メーカーによる増産投資などが相次ぐ。内需の拡大で安定成長が続く。

・ベトナムの1～9月期の成長率(前年同期比)は6.5%と、1～6月期の6.2%を上回る。貿易赤字削減策の一環として、8月18日、通貨ドンを中心レートが2%切り下げられる。

食糧品価格の上昇に通貨切り下げの影響が重なり、CPI上昇率(前年同月比)は8月の8.2%から9月8.6%、10月9.7%、11月11.1%(速報値)と加速。11月に利上げ実施。

・足元では、輸出と製造業生産の増勢が鈍化。消費に関しては、所得・雇用環境の改善と低金利などに支えられて、タイやインドネシアでは自動車販売の好調が続く。2010年1～9月の自動車販売台数はインドネシアで前年同期比65%増、タイで同52%増。

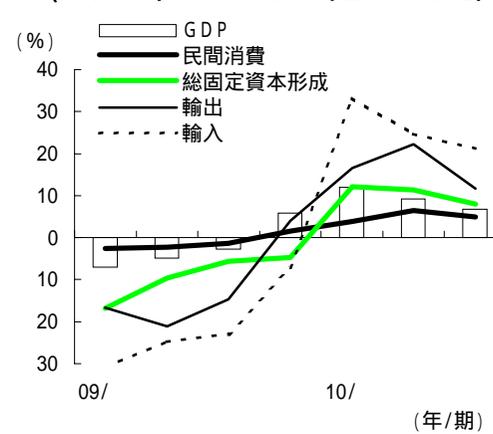
インド

・内需の拡大に輸出の回復が加わり、4～6月期の成長率は8.8%へ加速(製造業12.4%、商業・ホテル・運輸・通信12.2%)。足元では、製造業生産の伸びが1桁となっているが、乗用車販売の好調は続く。各メーカーが小型車を投入しており、競争は激化。

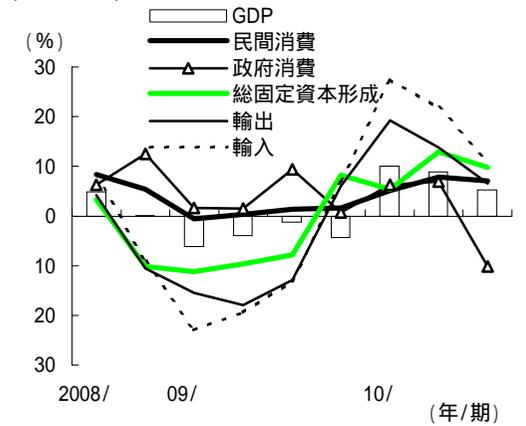
・11月2日、インフレ圧力が依然として強いことを理由に、今年6回目の利上げ実施。

・消費の拡大、インフラ投資、輸出の回復などに支えられて、2010年度(2011年4月～11年3月)の成長率は8.5%、11年度は8.7%になるものと予想。

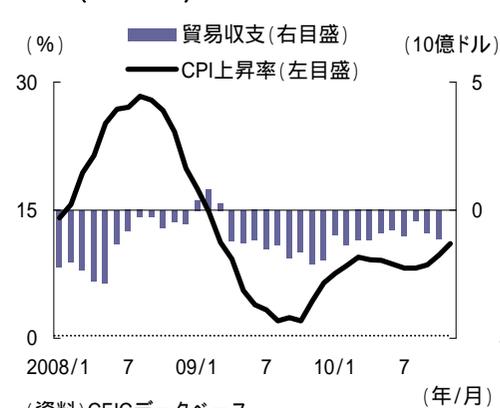
(図表4-3)タイの成長率(前年同期比)



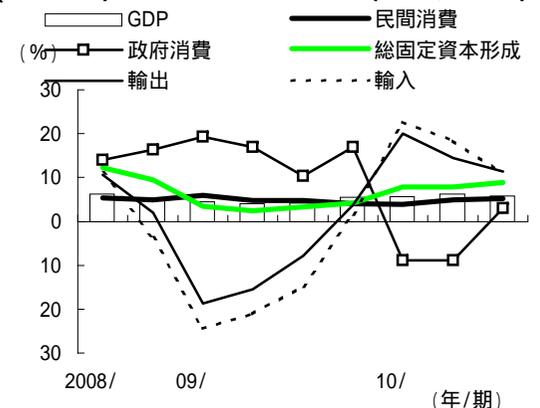
(図表4-4)マレーシアの成長率(前年同期比)



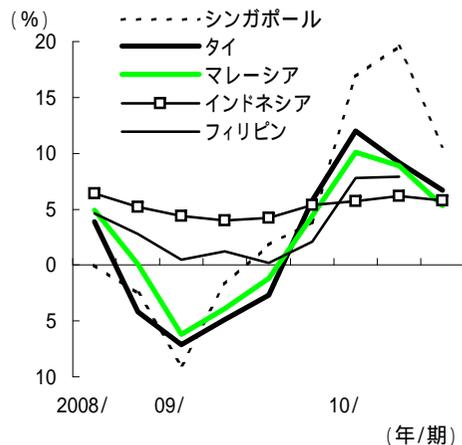
(図表4-5)ベトナムの経済指標



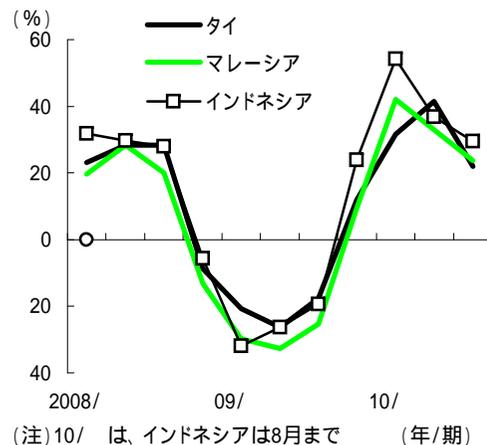
(図表4-6)インドネシアの成長率(前年同期比)



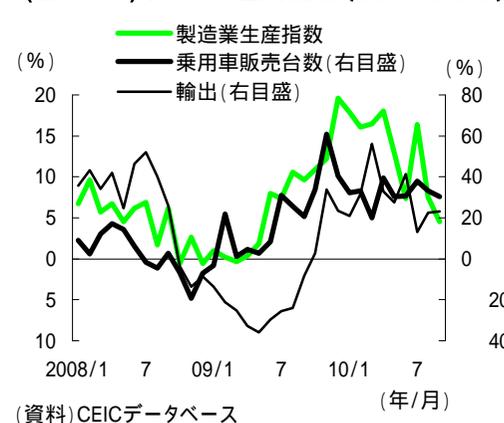
(図表4-1)実質GDP成長率(前年同期比)



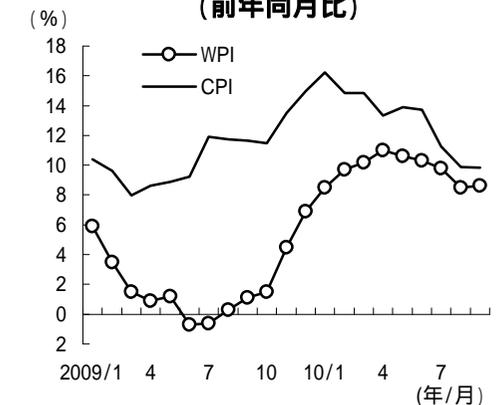
(図表4-2)輸出(前年同期比)



(図表4-7)インドの経済指標(前年同月比)



(図表4-8)インドの物価上昇率(前年同月比)



5. 中国経済

<インフレ懸念等から、預金準備率の引き上げを実施>

・インフレ懸念等を背景に、11月は預金準備率の引き上げを2回実施へ。10月の大手銀行のみの2カ月間の期間限定引き上げも含めると、2010年入り後計6回の引き上げを実施し、預金準備率は過去最高の水準。M2や銀行融資残高の前年同月比の伸びは、足元で若干加速しており、今後の展開次第では、金融当局が引き締め措置を一段と強化する局面は十分あり得よう。他方、1～10月の都市部固定資産投資は前年同期比24.4%増。投資の伸び率低下に歯止めかかる兆し。

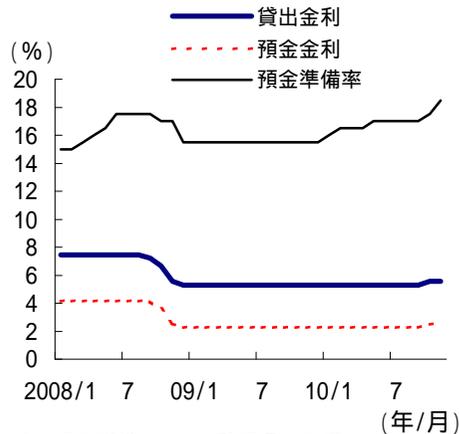
・10月の実質小売売上高は、前年同月比13.6%増。増勢が再び鈍化。一方、同月の自動車販売台数は、前月比で微減となったものの、喚起措置の追加効果により、前年同月比の伸びは、3カ月連続で上向く。一部の喚起策終了後の反動が今後の注目要因。

・10月の輸出は、前年同月比22.9%増の1,359.8億ドル。先進国向けを中心に、伸びの鈍化続く。ただし、同月の貿易黒字は271.5億ドルと、比較的大きな規模。輸出に影響を与えない範囲内で、海外からの人民元切り上げ要求に応じていくかが焦点に。

・10月のCPI(前年同月比)は、食品価格の大幅な上昇を背景に、+4.4%と、2008年10月以来の高水準となったが、コアは緩やかな上昇にとどまる。主要70都市における10月の不動産価格(前年同月比)上昇率は低下傾向を続けるも、前月比では2カ月連続のプラス。不動産引き締め策を緩和する可能性は、当面低い。

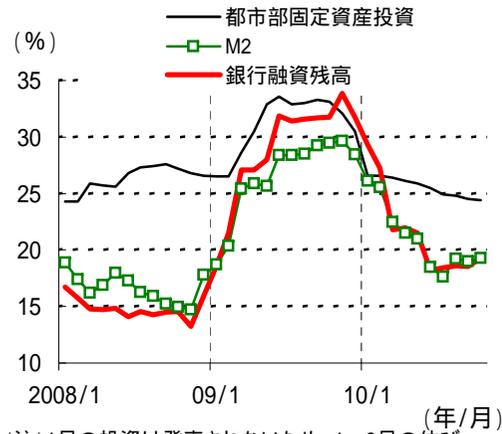
・輸出の伸びの鈍化が続いていること、過熱対策や省エネの推進などの要因を勘案した場合、成長率の緩やかな低下が年末にかけて続き、2010年通年では10.1%成長となる見込み。11年は、輸出の伸びは減速するも、内需は底堅く推移し、8.7%成長となる見通し。

(図表5-1)法定基準金利(1年物)、預金準備率



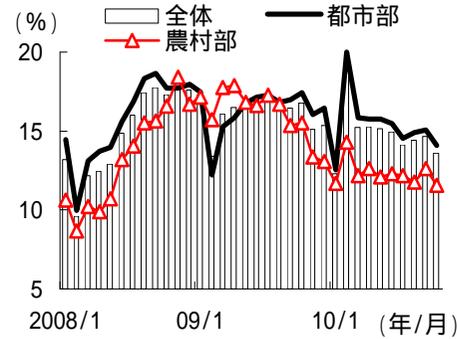
(注)預金準備率は、大手銀行の数値

(図表5-2)都市部固定資産投資(累計額)、銀行融資残高など(前年同月比)



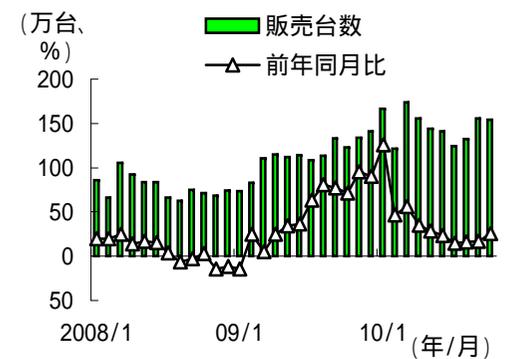
(注)1月の投資は発表されないため、1～2月の伸び率を使用

(図表5-3)小売売上高



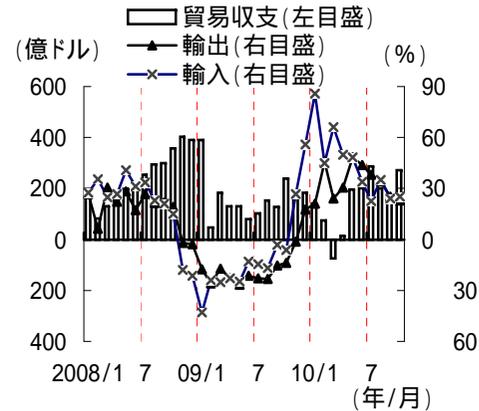
(注)消費者物価指数で名目の伸び率を実質化

(図表5-4)自動車販売台数

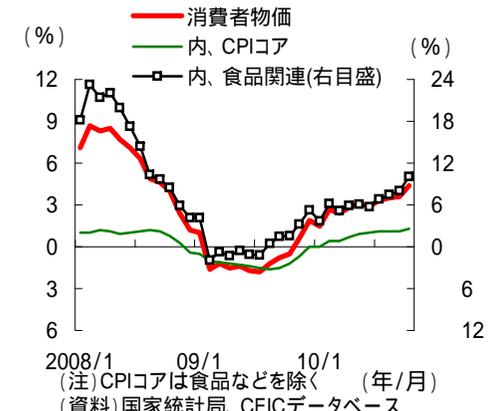


(資料)中国汽車工業協会、CEICデータベース

(図表5-5)輸出入(前年同月比)、貿易収支



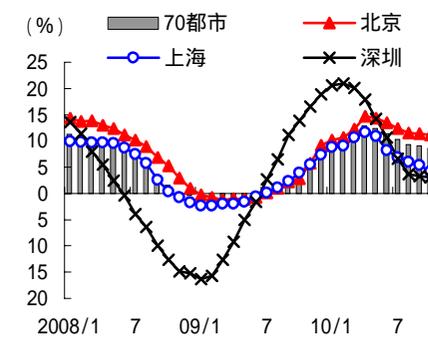
(図表5-6)物価上昇率(前年同月比)



(注)CPIコアは食品などを除く

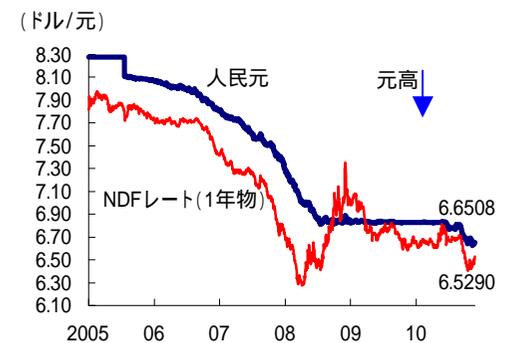
(資料)国家統計局、CEICデータベース

(図表5-7)不動産価格(前年同月比)



(資料)国家発展改革委員会、国家統計局(年/月)

(図表5-8)人民元レート



(注)最新は、10年11月25日

(年)